

第 119 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 8 月 25 日(水) 18：30～19：30

場 所：県庁 6 階 第 1・2 特別会議室

・会議の概要

<報告事項>

- ◇ 県内における新型コロナウイルス感染症の感染者数や広がり状況、医療提供体制等について、それぞれ所管する本部員から報告があった。

<議題事項>

- ◇ 緊急事態措置の延長に伴い、県の対処方針を変更することを決定した。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、普天間 環境企画統括監、小林 県警警備部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、下地 農政企画統括監、島袋 土木建築部長、嘉数 商工労働部、真鳥 観光政策統括監、大城 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、系数 技監兼保健衛生統括監、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から最新の新規陽性者及び療養者の状況について報告【資料 1】

- ✓ 8/24 の新規発生は 750 名、合計 38,498 名、入院中 715 名、うち重症 32 名、うち中等症 543 名、入院調整 2,778 名、宿泊施設療養中 302 名、自宅療養 2,568 名で療養中患者計 6,484 名となっている。

(2) 米軍基地内における新型コロナウイルス感染症患者の発生等について

- 総括情報部から、米軍基地内における発生状況について報告。【資料 2】

8/24 時点、米軍基地内で 49 名。

(3) 沖縄県内及び全国の感染状況について【資料3、3-1~3-8】

- 総括情報部から、警戒レベル判断指標の状況や各種分析資料について報告。
 - ✓ 療養者数、病床占有率、重症者用病床占有率、新規感染者数、新規 PCR 検査の陽性率は、第4段階にある。
 - ✓ 感染経路不明な症例の割合は第3段階にある。
 - ✓ 国の判断指標でも、療養者数、病床占有率、重症者用病床占有率、新規感染者数、PCR 陽性率、入院率の項目がステージIV相当となっている。
 - ✓ 重症者数が32人と過去最多となっており、厳しい状況が続いている。
 - ✓ 非コロナ病床の利用率は91.6%となっている。
 - ✓ 直近1週間の人口10万人あたりの新規陽性者数は、312.99で、全国ワースト1位の状況。
 - ✓ 各保健所管内別の人口10万人あたりの新規陽性者数で見ると、那覇、中部、宮古で300.00を、北部、南部、八重山でも200.00を超えており、全県的に感染が広がっている状況である。

(4) 宿泊施設の運用状況について【資料4】

- 時間の都合上、説明を割愛。

(5) 沖縄県人口変動状況について【資料5】

- 時間の都合上、説明を割愛。

(6) クラスターの発生状況について

- 時間の都合上、説明を割愛。

(7) 宮古・八重山地域の感染状況について【資料6】

- 宮古地方本部から宮古地域の感染状況等について報告。
 - ✓ 40代～50代の感染者が増えているほか、高校生や幼児の感染も増えてきている。
 - ✓ 子どもについては、家庭内感染が7割程度を占めているが、部活動によるクラスターの事例も確認されていることから、学校における感染防止対策ガイドラインを徹底するよう周知しているところである。
 - ✓ 宮古においては、重症例が3例確認されており、内1件は新生児の重症例となっている。
 - ✓ 宿泊療養施設については、看護師の訪問が開始されており、理学療法士の活用についても検討中である。
 - ✓ 移送については宮古タクシー協会への委託が検討されている状況である。
 - ✓ パルスオキシメーターについては、宮古島市に対し民間企業から寄付があったことから、十分な数量が確保できている。
 - ✓ 宮古地方本部、県立病院、医師会で、医療体制推進チームを立ち上げたところである。活動内容としては、医療機関間の連携や在宅療養者の支援の推進となっている。

- 八重山地方本部から八重山地域の感染状況等について報告。
 - ✓ 与那国町では8/4以降、イベント関連で48人の感染者が報告されており、その内、38人が宿泊療養施設での対応、9人が八重山病院等に入院となっている。
 - ✓ その後8/23に与那国町の高齢者福祉施設において、1名の感染者が確認されたことから、八重山保健所の保健師2名を派遣し、施設の状況の確認、今後の与那国町、与那国診療所との今後の対応の調整を行っているところである。
 - ✓ また、8/26には、県の新型コロナ対策本部からDMATの医師1名、八重山病院

から医師 1 名、看護師 2 名が派遣されることとなっている。

- ✓ 当該施設では、介護度の関係から石垣島への移送が困難なことも想定されることから、施設内での対応に注力しているところである。

(8) 変異株について【資料 7】

- 総括情報部から、変異株の解析状況及び患者発生状況について報告。
 - ✓ デルタ株への置き換わりが進んでおり、9 割近くがデルタ株となっている。
 - ✓ 変異株流入の早期発見にむけて、衛生環境研究所でのゲノム解析による検査体制の構築を進めているところである。

(9) PCR 検査事業の状況について【資料 8】

- 総括情報部から、検査事業実績について報告。
 - ✓ エssenシャルワーカー定期 PCR 検査の実績について、8/16～8/20 は、介護関係者 9,706 人が受検した結果、8 人が陽性であった（陽性率 0.08%）。また、障害者施設関係者 4,106 人が受検した結果、6 人が陽性であった（陽性率 0.15%）。保育施設関係者については、3,392 人が受検した結果、4 人が陽性であった（陽性率 0.12%）。
 - ✓ 安価な PCR 検査補助の実績について、8/13～8/19 は 12,589 人が受検した結果、陽性者 453 人、陽性率 3.6%であった。
 - ✓ 飲食店検査の実績について、8/14～8/20 は 406 人が受検した結果、陽性者 21 人、陽性率 5.17%であった。
 - ✓ モニタリング検査の実績について、8/9～8/15 は、5,859 人が受検した結果、陽性者は 2 人であった（0.03%）。
 - ✓ 学校 PCR 検査の実績については 559 人（27 校）が受検した結果、陽性者 13 人、陽性率 2.33%であった。

(10) ワクチン対策チーム進捗状況について【資料 9-1~9-2】

- 総括情報部から、住民向け進捗状況等について報告。
 - ✓ 1回目のワクチン接種が完了した人は 691,333 人となっており、接種率（県全体）は 46.7%となっている。
 - ✓ 2回目のワクチン接種が完了した人は、517,541 人となっており、接種率（県全体）は、34.9%となっている。
 - ✓ 8月末までの接種目標 740,774 人（1回目）に対し、現時点の実績は 691,333 人となっており、目標達成まで残り 49,441 人となっている。
 - ✓ 目標達成のためには、8/24~8/31 の間、1日あたり 6,180 人の接種が必要となるが、これまでの1日あたりのワクチン接種数の平均は 7,076 人となっていることから、計画どおり達成できる見込みである。

(11) 空港 PCR 検査プロジェクト・TACO・RICCA の運用状況等について【資料 10】

- 文化観光スポーツ部から、空港 PCR 検査プロジェクト・TACO・RICCA の状況について報告。
 - ✓ 空港 PCR 検査プロジェクトについて、8/16 の週の受検者は 3,128 名で、その内 33 名が陽性であった。
 - ✓ 那覇空港抗原検査について、8/16 の週の受検者は 1,460 名で、その内 6 名が陽性であった。
 - ✓ TACO について、8/16 の週のサーモグラフィー通過者は 122,830 人で、その内発熱者は 0 人であった。
 - ✓ RICCA について、8/20 時点の登録者数は 111,552 人となっている。

(12) 緊急事態宣言下の取組状況について【資料 11-1~11-5】

- 総括情報部から、全国からの看護師の派遣状況について報告。
 - ✓ 現在のところ、全国知事会から 4 名、厚生労働省から 36 名、合計 40 名の看護師について応援を受けている。
 - ✓ 看護師の派遣に協力いただいた国、自治体、医療機関に対しては、知事からお礼を伝える予定である。

- 総括情報部から、緊急事態措置早期解除に向けて新たに実施する取組、拡充した取組について報告。
 - ◆ メディア等を活用した呼びかけについて
 - ✓ 県内報道番組に知事が出演し、県の取組等について広報する。
 - ✓ ガレッジセールのゴリ氏との対談の様子を YouTube で配信し、県民に対し注意喚起を行う。
 - ✓ 妊婦とその家族の感染予防について、新聞、HP、SNS 等により発信する。
 - ◆ 私立、県立学校生徒等への呼びかけ、取組について
 - ✓ 9 月以降の学校等における新型コロナウイルス感染症対策について、文書を通知。
 - ✓ 子ども感染拡大抑制プロジェクトとして、抗原検査キットの配布の準備、陽性者発見時の一斉 PCR 検査を実施。また、その対象に保育所及び幼稚園の追加を検討中。
 - ◆ 関係団体等への協力依頼について
 - ✓ 感染拡大抑制プロジェクトとして、県、市町村、商工会等と合同で、企業、支援機関、県民に対し周知・啓発活動を実施。
 - ◆ 検査体制の推進・強化について
 - ✓ エッセンシャルワーカー等への検査キットの配布を計画している。

- ✓ 外部委託により、検査業務の拡充を図っている。
- ✓ 中部地区における臨時行政検査センターの設置・運営を計画している。
- ◆ 飲食店巡回関連について
 - ✓ 外部委託により、巡回活動の拡充を図っている。
 - ✓ 久米島、西表島、渡嘉敷島、座間味島における巡回を計画している。
- ◆ 飲食店と認証制度について
 - ✓ 9/5 までに 5,150 店舗の申請に対し、3,100 店舗が認証される見込み。
 - ✓ 9/1 から、宿泊業の認証の対象に追加。
- ◆ その他の取組について
 - ✓ 沖縄県業務継続計画の徹底（不要不急の業務の見直しによる、感染症対策業務への対応）。
 - ✓ 県職員健康観察の実施（各所属における出勤前の体温・体調のチェック等）。
- 総括情報部から、新規陽性者数に占めるワクチン未接種者数について報告。
 - ✓ 8/8～8/14 の新規感染者 4,179 人のワクチン接種状況について確認したところ、約 95%である 3,981 名は未接種であった。
- 総括情報部から、飲食店における感染者数及び移入例の件数について報告。
 - ✓ 飲食店が推定感染源となっている感染者数については、8/8 の週が 238 人であったのに対し、8/15 の週は 207 人と減少しているが、まだまだ多くの感染者が発生しており、対策の継続が必要である。
 - ✓ 移入例については、県外からの来訪者が 50 人、県民の往来によるものが 20 人、県外の人との接触によるものが 9 人、合計 79 人となっており、増加が続いている。

➤ 総括情報部から、飲食店巡回活動の状況について報告。

- ✓ 8/25時点で、500店舗に対し事前通知書を交付（※1回目の巡回時に営業が確認された際に交付）。
- ✓ また、207店舗に対し弁明通知書を交付（※2回目の巡回時に営業が確認された際に交付）。
- ✓ このうち、弁明通知書交付後も営業が確認された175店舗に対し、休業等を命じる文書を交付し、県HPで店名を公表。
- ✓ 命令後も営業が確認された店舗に対し、過料の手続を実施し、54店舗について裁判所へ通知しており、残りの121店舗についても手続を進めている。

（13）各部局の取組状況について【資料12】

➤ 時間の都合上、説明を割愛。

（14）感染症専門家対策会議及び経済関係団体会議の概要について

➤ 総括情報部から、8/23に開催された感染症専門家会議での意見等について報告。

◆ 沖縄県内の感染状況等について

- ✓ この1週間、重症患者が増えており、病床の確保が非常に難しくなっている。
- ✓ 新型コロナの影響により、一般救急の受け入れを「要相談」としている医療機関が増えている。また、救急搬送も30分以上の時間を要する事例が増えている。
- ✓ 妊婦の陽性者が8月に入って125名と急激に増加しており、分娩も6例あった。新生児の隔離スペースの確保が難しい状況である。
- ✓ 沖縄と人口、地理的条件が似ているハワイでは1回目のワクチン接種率が7割、2回目の接種率が約6割であるにも関わらず、観光客の受け入れ再開後に本県

の第5波に匹敵する流行が起こっている。沖縄も第5波と同じ規模で第6波が来る可能性がある。

◆ 緊急事態宣言延長後の対応について

- ✓ 小児同士の感染及び家庭への持ち込み、重症化の事例もあり、子ども達を守る方策を考える必要がある。12歳から18歳のワクチン接種を進めていくべきである。
- ✓ 学校の授業はやった方がいい。子ども達の学習の遅れがないようにオンライン等も活用が必要である。ただし、課外活動及び部活動は感染源となっているので全面禁止すべきである。
- ✓ 学童保育は感染リスクが比較的高いので、重点的な感染対策の指導を行うべきである。

◆ 専門家会議の結論について

- ✓ 現状では中等症Ⅰ・Ⅱでも病床が厳しく、周産期医療の病床も埋まる可能性があり、医療体制は逼迫していることから、県はこれまで通りの取組を継続する必要がある。
- ✓ 教育については、教育学的効果や教育委員会の考えを踏まえ、対応を検討する必要がある。

◆ その他について

- ✓ 県の新型コロナ対策本部の過重労働について、改善が必要であり、医師会として要請を行ったとの報告があった。

➤ 商工労働部から、8/24に開催された経済対策関係団体会議での意見等について報告。

- ◆ 県から、①現在の感染状況と今後の対策、②今後の経済対策等に係る団体意見、③旅行前の出発地でのPCR等検査受検状況に関する調査について、説明を行っ

たところ、次の意見があった。

- ✓ 飲食店に対する時短要請等の継続及び大規模施設の土日の休業要請の継続についてはやむを得ない措置と考える。
- ✓ PCR 検査で陽性が判明した方の発生届に遅れが生じていることから、PCR 検査と連携する医療機関を増やして欲しい。
→直接、民間 PCR センターの課題を聞くなど、解決に向けて取り組んでいることを説明。
- ✓ ワクチンの接種率を向上させるためにも、ワクチンパスポートを導入し、経済活動を回す方針を示して欲しい。
→ワクチンパスポートを利用した飲食店の営業の話は、まん延防止等重点措置に切り替わってからの話になると考えていること、併せて、認証制度についても、店舗で利用できるよう考えていることを説明。また、県から国へワクチン接種やワクチン接種証明書のデジタル化の要望について検討中であることを説明。
- ✓ これまで緊急事態宣言が続いているが、対処方針にほぼ変更が無い。どうすれば 9 月 13 日に緊急事態宣言が解除できるのか。もっと強い措置が必要なのではないか。
→これまでの対処方針の継続という形で変更案をご提案しているが、これまでの取組を強化し実効性を高めている取組を継続していることを説明。また、全国知事会からロックダウン並みの対策が必要との要請もしていることを説明。
- ✓ 対策緩和の要件の議論を進めてほしい。
→解除要件については、一義的には国の判断ではあるが、県として陽性者・療養者が許容できる医療のレベルについて引き続き議論し、県民に示していけるよう努めることを説明。
- ✓ 観光業界からは事業規模に応じた支援を強く求められており、一律の支援でな

く企業の損失額に応じたきめ細かな支援を検討して欲しい。

→県では7月30日から観光事業者等応援プロジェクトの申請受付、8月19日から酒類販売事業者に対する支援の申請受付を開始しており、さらに9月中旬からは宿泊事業者感染拡対策支援事業の受付開始を予定していることを説明。また、国へ幅広い事業者への支援として、特に観光、文化、公共交通機関等の事業者に対して経営規模に応じた手厚い経営支援などを要請していくことを説明。

◆ 審議事項に関し、県から、専門部会の設置及び経済対策関係団体会議の公開について説明を行ったところ、次の意見があった。

✓ 経済再生出口戦略専門部会としてはどうか。

→出席者全員から承認された。

✓ 専門部会の構成員について、医療を踏まえた会議とする必要があるため、医療関係者も入れてはどうか。また、シンクタンク、金融公庫なども入れてはどうか。

→専門部会設置要綱案で「部会長は、必要があると認めたときは、構成員以外の者の出席を求めることができる」としていることから、臨機応変に対応すると回答。

✓ 経済対策関係団体会議については原則公開とし、内容に応じて気をつけて判断してはどうか。

→経済対策関係団体会議の公開については、原則公開をしっかりと守って行っていくと回答。

✓ 知事も会議に出席してもらいたい。

→可能な限り参加できるよう調整する。

◆ 経済対策関係団体会議の総括については次のとおり。

✓ 専門部会については、経済再生出口戦略部会という名称とする。必要によって

- は、医療関係者、シンクタンク、金融機関のメンバーを加えて議論していく。
- ✓ 本会議の公開については、原則公開とし、知事の参加についてもいできる限り対応する。
 - ✓ 事前にいただいた意見については、経済再生出口戦略部会にて具体的な施策等の話を進めていく。
 - ✓ 経済対策関係団体会議でのご意見・ご要望については、新型コロナ感染症対策本部にて報告する。

(15) その他報告事項について

- 病院事業局から、県立病院の状況等について報告。
 - ✓ 8/25 時点の県立病院の入院患者数となっている。
 - ✓ 病床については、宮古、八重山では比較的余裕があるが、本島では病床がひっ迫している。
 - ✓ 北部病院において、8/15 に職員 1 人、患者 3 人の感染が確認されたため、追加の検査を行ったところ、新たに 7 名の感染者が確認されておりクラスターとなっている。
 - ✓ 妊婦の新型コロナ感染が増えてきているが、県立病院では北部、中部、宮古、八重山の各病院で、新型コロナに感染した妊婦の分娩の体制に対応している。
 - ✓ 小児の感染が増加してきている。一般的に小児は重症化しにくいと言われているが、重症化する事例も確認されているので注意が必要である。
 - ✓ 中部地区の入院待機ステーションに勤務する看護師が不足していることから、県立病院に対し応援の要請を行っているところである。

(報告(1)～(15)に関する発言等について)

- ✓ 重症者が過去最多との報告があったが、その内、若い世代がどれくらいを占めてい

るか質問があった。

→総括情報部から、医師会の調べによると重症者の年代別割合は、重症者 23 名（8/19 時点）の内、20 代が 1 名 30 代が 1 名、40 代が 3 名、50 代が 6 名、60 代が 9 名、70 代が 3 名となっている。

3 議題

(1) 沖縄県対処方針の変更について

➤ 総括情報部から、沖縄県対処方針の変更について説明。

◆ 沖縄県対処方針変更の理由

✓ 8/17 付けで、緊急事態宣言の延長が決定されたことから、沖縄県対処方針についても変更が必要である。

◆ 県民等に対する要請内容等の変更について

✓ 緊急事態措置期間の再延長に伴い、期間を 9/12 まで延長する。

✓ 実行再生産数等の情報を最新のデータに更新する。

✓ 感染者減少のため県民に対し、人流を抑制する必要があること、都道府県間・離島との往来の自粛、ビーチパーティ等イベントの自粛等を改めて要請する。

✓ 親族との会食、感染防止対策が実施されていない店舗での感染事例を紹介し、注意を喚起する。

✓ 子どもの感染事例が増えていることから、学校・塾・習い事等での感染予防対策の徹底を呼びかける。

✓ 学校等に対して、分散登校の実施、感染状況に応じた学級閉鎖、学年閉鎖等の実施、健康に不安があり出席できない生徒に配慮した学習支援、部活動の制限の徹底を要請する。

✓ 大規模商業施設等に対し、食品売り場等についても、人の密集を防ぐため、入場者の整理等を要請する。

◆ 県が取り組む対策の変更・追加等について

- ✓ 検査可能件数を 13,000 件/日に拡充する。
- ✓ 中部地区において、濃厚接触者等向けの「沖縄県接触者 PCR 検査センター」(無料) 設置する。
- ✓ 学校等で感染者が発生した場合に実施する PCR 検査の対象を幼稚園・保育所まで拡大する。
- ✓ 医療機関、高齢者施設、障害者施設、保育所、幼稚園、エッセンシャルワーカーに対し、抗原定性検査キットを配布する。
- ✓ 希望者 PCR 検査について、中部地区の窓口設置を促進する。
- ✓ 衛生環境研究所でのゲノム解析による新たな変異株流入の早期発見に取り組む。
- ✓ 重点医療機関に要請し、763 病床を確保したほか、更なる病床の確保を求める。
- ✓ 自宅療養者へのフォローアップのために、パルスオキシメーター7,560 台、酸素濃縮器 176 台を確保。
- ✓ 飲食店等に対する感染防止対策認証制度について、旅館業法の許可を取得した宿泊施設を対象に追加。

(議題 (1) に関する発言等)

- ✓ デルタ株の影響により、子ども達の感染が増えてきており、一部の保護者から学校の休業を求める意見が出されているところである。そこで、状況によっては学校の一斉休業を要請する場合もあることを記載してはどうかとの意見があった。
→教育庁から、学校の一斉休業について、国から地域活動全体を停止すべき状況の時に検討するとの通知があること、また、学校の一斉休業は子どもの心身に影響を及ぼす恐れがあるとの有識者の意見もあることから、学級閉鎖、学年閉鎖で

の対応を考えていると説明があった。また、一斉休業に関する記載については、検討すると回答があった。

- ✓ 医療提供体制の整備に関し、宿泊療養施設の更なる稼働率の向上を目指すとあるが、具体的に何を実施するのか質問があった。

→総括情報部から、入所者の症状・状態を細かく確認することにより、入所が必要な在宅患者との入れ替えが円滑に進められるようにする等の対策を実施すると説明。

- 最後に、沖縄県対処方針の変更について、本会議で出された意見を反映させた内容で変更することを決定した。

4 その他

特になし。

5 閉 会